

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032158	岩手県	奥州市	都市Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.1%
案内・受付			100.0%	90.3%
電話交換			100.0%	92.9%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			75.0%	97.9%
一般ごみ収集			75.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	専任職員は退職者不補充	75.0%	65.9%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員は退職者不補充	0.0%	34.3%
水道メーター検針			100.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.7%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	17	13	76.5%	条件が悪い次期指定管理制度を導入しており、一部の施設は廃止に向けた作業に着手しているため。	0		53.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	30	23	76.7%	条件が悪い次期指定管理制度を導入しており、一部の施設は廃止に向けた作業に着手しているため。	2	民間移譲に向けた作業に着手している。	53.4%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		90.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し	12.6%	
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	5	4	80.0%	民間移譲に向けた作業に着手しているため。	1	民間移譲に向けた作業に着手している。	83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	0	0.0%	民間移譲に向けた作業に着手しているため。	3	民間移譲に向けた作業に着手している。	78.6%	75.6%
キャンプ場等	4	3	75.0%	条件が悪い次期指定管理制度を導入している。	1	条件が悪い次期指定管理制度を導入している。	82.4%	58.6%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	導入施設は行政推進推進課であるため。	0		50.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	5	4	80.0%	廃止予定のため指定管理制度から廃止に変更した施設があるため。	0		80.0%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	条件が悪い次期指定管理制度を導入している。	1	条件が悪い次期指定管理制度を導入している。	0.0%	50.0%
大規模公園	2	1	50.0%	条件が悪い次期指定管理制度を導入しているため。	0	条件が悪い次期指定管理制度を導入している。	50.0%	41.6%
公営住宅	23	23	100.0%		0		19.0%	13.3%
駐車場	5	0	0.0%	自動機械化しており、条件が悪い次期民間移譲を検討しているため。	0		15.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	条件が悪い次期指定管理制度を導入しているため。	0		0.0%	21.7%
図書館	7	0	0.0%	図書館のあり方について検討しているため。	4	図書館のあり方が決定するまでは現状維持。	18.2%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	12	7	58.3%	記念館のあり方について検討しているため。	5	記念館のあり方が決定するまでは現状維持。	50.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	条件が悪い次期指定管理制度を導入しているため。	1	条件が悪い次期指定管理制度を導入している。	0.0%	21.8%
文化会館	5	5	100.0%		0		60.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		80.0%	74.7%
介護支援センター	5	4	80.0%	事業部は798.1から休職しているため。	0		80.0%	50.6%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	現在保健センターのあり方について検討しているため。	4	健康管理業務は、市直営で行う事である。	22.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	14	14	100.0%		0		69.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	25.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施済み	委託予定無し	○	○	○	○	○	○	○	○	0.0%	0.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
0.0%	0.0%
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	実施時期						【参考】	
		住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)		
実施済み									
実施予定									
検討中									
未実施	○								

現在、基幹システムの調達時期でないため、(次期基幹システムの調達に当たっては、クラウド化を前提にして提案を募集する予定)
・次期基幹システムの調達時期: H34.7(検討開始H33)
・クラウド化の方式: 単独クラウド

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
0.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。